

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月16日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期第1四半期 連結累計(会計)期間	第51期第1四半期 連結累計(会計)期間	第50期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	5,045,894	5,172,814	22,176,754
経常利益	(千円)	362,936	263,113	1,679,798
四半期(当期)純利益	(千円)	229,258	289,697	928,572
純資産額	(千円)	11,326,753	11,526,892	11,699,176
総資産額	(千円)	19,817,634	19,588,553	20,961,974
1株当たり純資産額	(円)	1,449.66	1,482.28	1,504.49
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.74	39.17	125.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.41	55.96	53.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,003,525	391,366	3,134,250
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,137	342,354	1,072,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	680,427	288,550	1,223,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,582,008	2,874,501	3,211,515
従業員数	(名)	3,799	4,861	4,383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,861 (165)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数が当第1四半期連結会計期間において120名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	268 (38)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,456,088	
精密プレス部品事業	651,185	
プリント基板事業	50,531	
合計	5,157,805	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,544,661		2,368,448	
精密プレス部品事業	711,167		132,598	
プリント基板事業	49,044		3,176	
合計	5,304,873		2,504,222	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,419,597	
精密プレス部品事業	702,929	
プリント基板事業	50,286	
合計	5,172,814	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,026,212	40.2	1,389,334	26.9
(株)デンソー			530,040	10.2

(注) 前第1四半期連結会計期間の(株)デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、海外におきましては、中国を中心としたアジア経済は順調な拡大基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率、ギリシャを発端とした財政危機による信用不安などにより、依然厳しい状況が続いております。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきまして、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のA V関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同四半期比25.7%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同四半期比20.4%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同四半期比10.3%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同四半期比20.9%減となりました。この結果、連結売上高は前年同四半期に比べ2.5%増の51億7千2百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は前年同四半期比10.6%減の3億8百万円、経常利益は前年同四半期比27.5%減の2億6千3百万円、四半期純利益は前年同四半期比26.4%増の2億8千9百万円となりました。

次にセグメントの業績の概況を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおりデジタルカメラおよびビデオカメラ等のA V関連部品につきましては、新機種製品の受注が減少しましたが、自動車関連機器部品においてE T C車載器および一部車種の受注が増加したことにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて44億3千5百万円となり、営業利益は2億8千1百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、受注の増加により、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて7億3千1百万円となり、営業利益は4千1百万円となりました。

プリント基板事業につきましては、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて5千1百万円となり、営業損失は1千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円減少し、111億9千4百万円となりました。現金及び預金が4億3千6百万円、受取手形及び売掛金が5億4百万円減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し、83億9千3百万円となりました。有形固定資産が3億7千万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千3百万円減少し、195億8千8百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円減少し、62億2千5百万円となりました。支払手形及び買掛金が3億1千4百万円、短期借入金が1億8千8百万円、未払法人税等が2億8百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少し、18億3千6百万円となりました。退職給付引当金が1億7千万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し、80億6千1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、115億2千6百万円となりました。利益剰余金が1億7千5百万円増加し、為替換算調整勘定が3億3百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、28億7千4百万円となり、前連結会計年度末より3億3千7百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益4億2千7百万円、非資金費用である減価償却費3億7千8百万円、売上債権の減少4億3百万円及び退職給付引当金の減少1億6千7百万円、たな卸資産の増加1億2千2百万円、仕入債務の減少2億5千1百万円、法人税等の支払2億3千3百万円等により、営業活動全体として3億9千1百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間と比べて収入が6億1千2百万円の減少（前年同四半期比61.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出4億3千6百万円等により、投資活動全体として3億4千2百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べて支出が1億6千1百万円の増加（前年同四半期比89.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、短期借入金の純支出額1億7千4百万円、長期借入金の返済による支出2億1千3百万円及び長期借入れによる収入2億1千6百万円等により、財務活動全体として2億8千8百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べて支出が3億9千1百万円の減少（前年同四半期比57.6%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、豊武光電有限公司第三工場の新設につきましては、平成22年6月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は30%増加する見込みであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,385,200	73,852	
単元未満株式	普通株式 10,448		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		73,852	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町1丁目60番地の1	343,900		343,900	4.44
計		343,900		343,900	4.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,154	1,140	955
最低(円)	1,000	900	875

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,150,107	3,587,069
受取手形及び売掛金	5,334,341	5,838,848
商品及び製品	569,802	546,201
仕掛品	586,761	625,788
原材料及び貯蔵品	1,053,360	969,644
未収入金	238,648	272,343
繰延税金資産	82,838	102,943
その他	179,839	128,438
貸倒引当金	736	736
流動資産合計	11,194,963	12,070,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,510,783	2,553,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,978,439	3,120,999
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	189,934	270,323
その他(純額)	733,691	838,808
有形固定資産合計	7,711,227	8,082,042
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	326,524	369,878
繰延税金資産	54,037	121,320
その他	78,596	79,505
貸倒引当金	19,460	19,460
投資その他の資産合計	439,698	551,245
固定資産合計	8,393,589	8,891,432
資産合計	19,588,553	20,961,974

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398,963	3,713,666
短期借入金	868,949	1,057,833
1年内返済予定の長期借入金	891,756	796,856
未払法人税等	58,453	267,345
賞与引当金	129,325	221,442
その他	877,850	1,102,636
流動負債合計	6,225,297	7,159,781
固定負債		
長期借入金	1,319,099	1,411,730
繰延税金負債	127	1,754
退職給付引当金	251,597	421,950
役員退職慰労引当金	163,257	160,230
負ののれん	3 83,646	3 93,989
その他	18,633	13,361
固定負債合計	1,836,362	2,103,016
負債合計	8,061,660	9,262,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,789,622	8,614,557
自己株式	254,968	254,917
株主資本合計	12,959,326	12,784,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,295	9,751
為替換算調整勘定	1,970,751	1,667,446
評価・換算差額等合計	1,997,046	1,657,694
少数株主持分	564,613	572,558
純資産合計	11,526,892	11,699,176
負債純資産合計	19,588,553	20,961,974

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,045,894	5,172,814
売上原価	4,054,917	4,123,907
売上総利益	990,977	1,048,906
販売費及び一般管理費	¹ 645,687	¹ 740,171
営業利益	345,290	308,734
営業外収益		
受取利息	3,282	2,896
受取配当金	2,295	2,553
負ののれん償却額	14,091	14,091
その他	15,564	19,194
営業外収益合計	35,233	38,735
営業外費用		
支払利息	11,919	8,231
為替差損	5,527	76,124
その他	140	-
営業外費用合計	17,588	84,355
経常利益	362,936	263,113
特別利益		
固定資産売却益	534	272
退職給付制度改定益	-	169,480
特別利益合計	534	169,753
特別損失		
固定資産除却損	1,675	534
投資有価証券評価損	-	4,500
特別損失合計	1,675	5,035
税金等調整前四半期純利益	361,794	427,832
法人税等	121,765	119,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	308,032
少数株主利益	10,770	18,335
四半期純利益	229,258	289,697

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,794	427,832
減価償却費	388,144	378,945
のれん償却額	3,747	3,792
負ののれん償却額	14,091	14,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,908	167,480
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,431	3,026
賞与引当金の増減額(は減少)	75,053	90,124
受取利息及び受取配当金	5,578	5,449
支払利息	11,929	8,231
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,500
有形固定資産売却損益(は益)	534	272
有形固定資産除却損	1,675	534
売上債権の増減額(は増加)	474,765	403,127
たな卸資産の増減額(は増加)	213,758	122,553
仕入債務の増減額(は減少)	86,917	251,144
未払消費税等の増減額(は減少)	16,684	49,893
その他	72,235	96,774
小計	1,396,402	625,755
利息及び配当金の受取額	5,778	5,781
利息の支払額	11,009	6,981
法人税等の支払額	364,363	233,188
特別退職金の支払額	7,345	-
移転費用の支払額	15,936	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,525	391,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205,973	203,818
定期預金の払戻による収入	218,619	303,766
有形固定資産の取得による支出	188,211	436,988
有形固定資産の売却による収入	2,312	272
無形固定資産の取得による支出	7,573	3,525
投資有価証券の取得による支出	299	344
その他	10	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,137	342,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	154,881	174,717
長期借入れによる収入	-	216,000
長期借入金の返済による支出	390,489	213,089
自己株式の取得による支出	21,722	51
配当金の支払額	93,433	114,632
少数株主への配当金の支払額	18,634	-
その他	1,265	2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,427	288,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,658	97,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,302	337,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,705	3,211,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,582,008	2,874,501

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計方針の変更 (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方策によつた場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によつております。
2 原価差異の配賦方法 原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に報告セグメント区分により実施する方法によつております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別利益として169,480千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,776,227千円であります。	1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,565,538千円であります。
2 受取手形裏書譲渡高は、39,827千円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は、53,377千円であります。
3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
負ののれん 98,637千円	負ののれん 112,728千円
のれん 14,991千円	のれん 18,739千円
差引 83,646千円	差引 93,989千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送運賃 130,304千円	発送運賃 227,058千円
報酬及び給与 208,604千円	報酬及び給与 183,536千円
賞与引当金繰入額 9,902千円	賞与引当金繰入額 24,583千円
退職給付費用 6,826千円	退職給付費用 7,572千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,782千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,958,426千円	現金及び預金勘定 3,150,107千円
預入期間が3か月超の定期預金 376,418千円	預入期間が3か月超の定期預金 275,606千円
現金及び現金同等物 2,582,008千円	現金及び現金同等物 2,874,501千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,739,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	343,983

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,345,268	637,009	63,616	5,045,894		5,045,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,005	33,651	1,590	41,246	(41,246)	
計	4,351,273	670,661	65,206	5,087,141	(41,246)	5,045,894
営業利益又は営業損失()	290,435	63,494	8,640	345,290		345,290

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業.....プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業.....精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業.....プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,562	1,167,332	5,045,894		5,045,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,692	588,840	653,532	(653,532)	
計	3,943,255	1,756,172	5,699,427	(653,532)	5,045,894
営業利益	127,804	248,960	376,764	(31,474)	345,290

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,119,407	42,610	1,162,018
連結売上高(千円)			5,045,894
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	0.8	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域.....東南アジア及び東アジア諸国
- (2) その他の地域.....ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,419,597	702,929	50,286	5,172,814		5,172,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,902	28,803	1,590	46,295	46,295	
計	4,435,500	731,732	51,876	5,219,109	46,295	5,172,814
セグメント利益又は損失()	281,241	41,206	13,713	308,734		308,734

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,482円28銭	1,504円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計年度末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,526,892	11,699,176
普通株式に係る純資産額(千円)	10,962,279	11,126,617
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	564,613	572,558
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	343,983	343,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	7,395,565	7,395,620

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30円74銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 39円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	229,258	289,697
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,258	289,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,458,570	7,395,602

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2 取得する株式の種類

普通株式

3 取得する株式の数

50,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

50百万円(上限)

5 自己株式取得の期間

平成22年8月9日から平成22年12月8日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月16日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。